

日本、中国、そして朝鮮半島

清 田 治 史

帝塚山学院大学 人間科学部 非常勤講師

◇はじめに

朝鮮半島が19世紀の李氏朝鮮の崩壊、第2次大戦後の南北分断に次ぐ大きな地政学的な流動期に入りつつある。焦点はいうまでもなく北朝鮮で、本格的な核武装化、体制・国家の崩壊可能性と、これをめぐる北東アジア地域の緊張の高まりと複雑な思惑の交錯である。

むろん、19世紀末の日口などによる帝国主義的な野望、第2次大戦後の米ソ冷戦の激化といった大国間のむきだしの対立はない。グローバリゼーションのもと、経済の相互依存は深まり、危機の管理についても6者協議など一定の枠組はできている。分断国家の一方の当事者である韓国も、いまやニューエコノミーの寵児として国際的な評価を高めている。

北朝鮮もそうした時代の変化は感じとっているはずである。にもかかわらず、ますます特異な社会主義体制に閉じこもり、アジアの最貧国でありながら、核兵器開発、先軍政治をひた走ろうとしているのである。

「近くて遠い朝鮮半島 ―― その実相に迫る」の最終回は、「国際秩序流動下の朝鮮半島と日本」をテーマに、分断国家の当事者である南北、双方を取り巻く日米中口の周辺各国の基本的な立場、戦略、思惑などを検証し、北朝鮮を軸とする危機の構造に分け入るとともに、危機を回避する手立て、混乱を最小限に抑え込む道筋などを考えていきたい。

われわれ日本人にとって、朝鮮半島を考えることは、明治維新以来の日本の生き方そのものを問い直すことでもある。閉塞状況に陥った日本の再生、新しい国のかたちを考えることなしに、朝鮮半島を語ることもまた難しいと思われる。日本の検証では、この点にも留意したい。

I 朝鮮半島と国際関係小史（別紙「年表」参照）

地政学的な要衝である朝鮮半島は、四海海に囲まれた日本と比べ、古代から周辺の民族や国家の興亡に巻き込まれ、周辺情勢に強い影響を受けてきた。

- 中国王朝や北方系諸族の興亡の都度、また時に日本による影響
- 中国諸王朝（中原）と朝貢・冊封の関係

- ・統一新羅（260 年）、高麗（470 年）、李氏朝鮮（510 年）の長命王朝
- ・李氏朝鮮：訓民正音（ハングル）創設、儒教文化の開花。「事大」と「小中華」の葛藤
- ・「日帝 36 年」：農民の零落、皇民化政策（皇居遙拝、創氏改名）、戦時徴用 vs 「近代化」
- ・分断の時代：日本敗戦に伴う米ソ進駐、分断国家の誕生。朝鮮戦争から今日に続く 59 年という長い休戦の継続。

II 南北の行方 ― 非対称性の拡大の果てにあるもの

〈北朝鮮〉

北朝鮮は朝鮮戦争後の中ソ対立の狭間で、閉鎖的、教条的な「主体思想」「ウリ式社会主義」（われわれ式社会主義）へと傾斜。計画経済の破たんにより、ソ連・東欧の崩壊による援助の中止が加わって、構造的な苦難に陥った。起死回生の生き残り策が核兵器の開発、軍事依存の「先軍政治」の構築だったろう。

農工業はすでに破たんして久しく、飢饉・飢餓は常態化している。中国からの限定的な食糧、石油の支援、経済特区や「人力輸出」からの上り、鉱物資源の切り売り、麻薬などの違法ビジネスといった窮余のやり繰りで、辛うじて命脈を保っている状態だ。

29 歳の指導者に、改革開放へと大きく舵を切り、アジア最貧となったこの国を安定へと向かわせる力量はあるのだろうか。核開発や武力挑発、体制崩壊の可能性までも逆手にとった「弱者の脅迫」「瀬戸際外交」といった手練手管の弥縫策ばかりでは、先に待ち受けるのは文字通りの体制・国家の破綻の道しかあるまい。

1) 短期的しづとさ

- ・「社会主義王朝」支配・被支配の強固な構造
「儒教」（疑似父子関係、世襲）、「現人神」（金一家崇拜）、「スターリニズムからウリ式社会主義へ」（計画経済、軍事力、閉鎖国家）
- ・「パルチザン国家」（何事も「抗日遊撃隊」方式で）
「弱者の恫喝」（軍事挑発、核）「離間」（日米韓）「ライバリー利用」（中ロ）
- ・既得権層の運命共同体化（軍・党・政府 3 代世襲）
- ・中国の経済支援（石油、食糧）
- ・「ピンハネ」「切り売り」「違法ビジネス」
経済特区・中ロへの人力輸出の労賃ピンハネ▽鉱物資源、武器の切り売り▽違法ビジネス（偽ドル・麻薬）
- ・核保有宣言（2005、アジアの最貧国が核保有国に）
- ・ソウル首都圏を人質化（多連装砲の前進配備、特殊部隊、化学兵器）

2) 中長期的脆弱さ

- 改革開放、核放棄への高い壁（ウリ式の正当性、金正恩の手腕）
- 国連・日米韓独自制裁の継続
- 経済破たんの進行（油不足、漏電・停電、操業停止）
- 飢餓・餓死の慢性・深刻化（主体農業の破たん、毎年 100 万トンの不足）
- 外部情報の流入（ケータイ 100 万台、国境貿易、脱北者、韓国 TV・歌謡）
- 既得権層分解の可能性（1992～反乱未遂事件 5 件）
- 武器の老朽化、機材、油不足の深刻化

3) 6 つのシナリオ

①現状維持（ウリシク社会主義）△～×

②金王朝存続・改革開放へ転換 △～×

③金王朝崩壊

A：王朝内クーデター→金正恩なきウリ式 △～○

B：権力闘争→中国影響下の改革開放 △

③国家崩壊

A：韓国による吸収統合→米プレゼンス中国国境へ △～○

B：国連信託統治→米中緩衝地帯化 △～○

〈韓国〉

韓国は、日韓基本条約による経済協力、ベトナム戦争特需などをもとに、開発独裁を成功させて南北の経済力を逆転、「小龍」への道を歩んだ。自力の民主化、ソウル五輪の成功、ソ連東欧や中国との国交、そしてアジアで 2 番目の OECD 加盟、その後のアジア通貨危機も短期間で乗り切って、いまやグローバル化、ニューエコノミーの優等生の道を歩んでいる。

その韓国にとって一番の重荷が、北朝鮮という存在である。かつての北朝鮮高官の「火の海」発言に象徴されるように、ソウル首都圏が事実上、北朝鮮軍の人質に取られている。これが韓国の最大の弱点だ。哨戒艇撃沈、延坪島砲撃事件を受けて、李明博政権内には武力統一論も台頭しているという。しかしながら、2,000 万人首都圏、経済への壊滅的な打撃、統一後に想定される莫大なコストなどから、逡巡は続く。6 者協議でも、北朝鮮の対米交渉優先、韓国無視・軽視に翻弄されるままだ。

開城経済特区などを通じた改革開放への誘導のほか、増加の一途の脱北者らも巻き込んだ対北情報宣伝工作など北朝鮮の自壊を促す工作も活発化させているようだが、いずれも大きな状況転換の決め手にはなっていない。

1) ニューエコノミー優等生

①日本に追いつけ追い越せ

- デジタル時代対応、新興国市場開拓で先行（「世界のサムスン」「新勝組 VW & ヒョンダー」）
- 日韓水平分業の深化（日本企業の工場移転、自動車部品の対日輸出）
- 大衆文化の躍進（官民一体プロモート）

②「FTA ハブ化」先行（WTO ドーハ・ラウンド不調に伴い、04 年からハブ化に着手）

③ OECD 加盟国（96 年、アジアで日韓両国のみ）

④北東アジア地域協力のための日中韓協力事務局設置（2011、ソウル）

2) 「北」という憂鬱

- 首都圏人質化（前進配備、多連装砲、特殊部隊、化学兵器）
- 全土地下要塞化（全国 120 地区、徹底抗戦の構え）
- 吸収統一のコスト（韓国 40：北朝鮮 1vs 西独 4：東独 1）
- 韓国無視・軽視（対米交渉最優先）
- 大統領選挙の争点化（アメとムチの使い方）

3) 外交軸論争

- 「親米か連米和なか」「海洋国家か大陸国家か」

III 取り巻く周辺国（日本を除く）

朝鮮半島を取り巻く国際力学は、21 世紀に入って大きく変わりつつある。主役は、急台頭する中国と、アジア太平洋域での覇権維持に腐心する米国で、朝鮮半島でも微妙な駆け引きを繰り返している。プーチン・ロシアも、シベリア・極東開発に東アジアの成長力を取り込もうと、矢継ぎ早に大型プロジェクト構想を打ち出し、ソ連崩壊で失ったプレゼンス回復に踏み出そうとしている。

〈中 国〉

▽対北朝鮮

中国は 19 世紀末の清朝末期、第 2 次大戦直後の国共内戦期とは違い、いまや米中 2 極、「G2」を目指す世界の大国にのし上がり、北朝鮮にも最も影響力のある国となった。その北朝鮮に関する 1 番の懸念が体制・国家崩壊の可能性だ。

中国共産党政権は、自らの正当性確保のためにも経済の持続的発展、人民の生活向上が欠かせない。そのためには平和的な周辺環境の維持が肝要だ。北朝鮮の国家崩壊による混乱に巻き込まれる、韓米、特にライバルの米国のプレゼンスが中国国境に近接してくる、といった事態はなん

としても回避したい、というのが本音だろう。

最も望ましいのは、北朝鮮が中国の忠告を受け入れ、自主的に改革開放に舵を切り、安定を取り戻す、そして遅れている中国東北部との一体開発へと弾みをつけていくことだろう。しかしながら、北朝鮮は権力の世襲をはじめとする閉鎖的な「ウリシク社会主義」（われわれ式社会主義）と核ミサイル開発に固執し、中国首脳の警告にも耳を貸そうとしない。

たしかに厄介この上ない相手ではあるが、体制・国家崩壊で直接・間接に火の粉が飛んでくるのはかなわない。若い金正恩政権の行方を注意深く見極めながら、国家崩壊という事態には至らぬよう最小限の経済支援を続けるほかない、と腹をくくっているように見える。

- ・「口唇の関係」「血で結ばれた同盟」後退（有事の自動介入条項は実質放棄？）
- ・体制不安が最大関心事（米プレゼンス近接、自国内の少数民族問題刺激憂慮）
- ・「馬耳東風」（改革開放、世襲、核兵器開発）
- ・支援パイプの開閉（核実験、ミサイル試射、武力挑発の度ごと）
- ・情報収集の優位（金正日死去情報）
- ・ミサイル開発支援疑惑（党中央の軍コントロール効かず？）
- ・実利主義（清津港の改修・国境連結道路、経済特区、国境貿易、鉱物資源）
- ・対米カード（6者協議議長）

▽韓 国

韓国は、経済パートナーとしてますます重要度を増している。

戦後、日本主導の「雁行型発展モデル」で経済的離陸を次々と果たしてきた東アジア諸国・地域だが、いまや韓国は造船、製鉄にとどまらず中核の半導体、携帯電話や薄型テレビ、自動車といった分野でも、日本に並び、凌ぐ力をつけつつある。経済力をつけた韓国は、日本に部分的に代わりうる重要なパートナーになっているのだ。

米国主導のTPP（環太パートナーシップ協定）の動きを受けて、中国は一転して日中韓 FTA と、韓国との2国間 FTA 交渉入りを決めた。ASEAN との FTA 妥結も急ぎ、東アジアの地域協力の主導権を握る構えだ。2国間では、日本よりも韓国を優先させた。

ただし、中国と朝鮮半島との間には、長いお隣り同士の歴史の中で、「東北工程」など歴史認識問題や国境未画定問題などを抱える。万一、韓国による北朝鮮吸収統一といった事態になれば、国境問題はむろんのこと、延辺朝鮮族自治州を中心とする朝鮮族（約 190 万人）の少数民族問題が顕在化してくる可能性もあると見ているようだ。

- ・自由貿易パートナー（FTA、アセアン＋3）
- ・資本・技術導入（山東半島、遼東半島、朝鮮族自治州）
- ・「東北工程」（中韓歴史認識、白頭山国境線未確定）
- ・領海紛争（黄海・違法漁業、日中ほど深刻化せず）

- 吸収統一とその後の懸念（朝鮮族ナショナリズムへの刺激）

〈米 国〉

米国は、冷戦崩壊後の唯一の超大国から、徐々に多極化の圧力にさらされ、ことし2月、中国、インド、アセアンの新興国が急台頭するアジアへの軍事力シフトを明らかにした。北朝鮮はその中国の隣国である上、体制の混乱や国家崩壊による核ミサイルの流出・拡散の恐れが強い国家として、強く警戒している。北朝鮮の緊急事態に備えて、核関連施設の搜索、関連物資確保のための特殊部隊を常時待機させているのも、その表れといえる。

現状では、中東全体の不安定化に直結するイランの核より政策優先度はやや劣る。しかし、核弾頭の小型化、米本土に届く長距離ミサイルの開発が完成に近づいたと判断すれば、ピンポイント攻撃から、核開発凍結と国交正常化のパートナーという2国間交渉の切り札まで、90年代の第1次核危機以来の本格的な選択を迫られるものと思われる。

北朝鮮の体制・国家崩壊といった最終局面に、米軍がどう動くのか、その想定、対応はより難しいだろう。どのようなプロセスで崩壊に至るかにもよるが、仮に米韓連合軍が鴨緑江近くまで北進した場合、中国はただ手をこまねいて傍観しているのだろうか。中朝同盟の有事の自動介入条項はもはや死文化しているとの見方は有力だが、中国側からは当然、何らかの反応はあるはずだろう。現在の両国の信頼醸成レベルは、こうした有事の不測の事態を互いにコントロールし切るには心もとないのではないだろうか。

1) 核兵器開発の抑止最優先

- 核拡散・流出の懸念（イスラム原理主義、テロ集団への流出、特殊部隊待機）
- 日韓同盟国への脅威
- 米本土射程は2、3年後か（4月の長距離ミサイル試射失敗）
- イランより優先度低い（姿勢急変の可能性も）

2) 体制崩壊

- 核問題の文脈で重視（崩壊前後が核流出の危機大）
- 米プレゼンス、中国国境へ（好機か、対中国配慮か）

〈ロシア〉

ロシアの北東アジアに対する関心は、シベリア・極東の開発に日中韓米の市場や資本、技術、労力をいかに取り込み、アジア太平洋の時代に割り込むかにある。北朝鮮はその構図の一角にあり、朝鮮半島縦断ガスパイプラインの敷設や南北鉄道・シベリア鉄道の連結、北東アジア電力供給網といった朝鮮半島絡みの大きな構想を相次いで打ち上げている。

ロシアは北朝鮮に対するソ連時代の権益、影響力はほぼ失った。しかし、こうした大型構想や、6月に北朝鮮に対する旧債権の9割放棄を決めるなど、再び北朝鮮に対する影響力回復も狙っているものと思われる。ただし、核ミサイルをめぐる国連協議では、イラン、イラクのように対米強硬姿勢は取らず、6者協議でも米中任せ、わき役のスタンスを維持している。

- ベリア・極東開発の一角
- 「朝鮮半島縦断ガスパイプライン構想」進展 「縦断鉄道・シベリア鉄道連結」「北東アジア電力網」構想も
- 旧債権放棄（ことし6月、110億ドルの9割放棄で合意）
- 6者協議は脇役

IV 日 本

ことしは2002年9月の小泉訪朝による「平壤日朝共同宣言」10周年である。しかしながら、平壤宣言以降の日本の対北朝鮮政策は、手つかずのままで推移している。

国民の関心事である身近な拉致問題は、小泉訪朝後、中途半端な決着のまま時間だけが過ぎ、拉致被害者家族たちの焦燥ばかりが募っている。実戦配備された北朝鮮の中距離ミサイルは、すでに日本列島全域を射程内に収めている。体制・国家崩壊時にはミサイルの暴発、難民の到来もありうる。なによりも植民地支配の未清算は、日本という国家としてのモラルの問題でもある。

平壤宣言以降の外交空白は、宣言直後の北朝鮮の核実験強行、拉致問題のこう着に、北朝鮮の核・ミサイル問題に関する対米交渉最優先など不可抗力の側面もなくはないが、それ以上に日本の内政の混乱・外交不在が重なったことが大きい。外交当局も、国交正常化に拉致、核ミサイル、経済協力を絡めたパッケージ交渉解決を目指すとはいうものの、肝心の政治決断が不在のままである。

一方の韓国とは、水平分業、大衆文化や教育、地域間の交流を通じて互いの理解は深まりつつある。北朝鮮の核ミサイル開発や韓国への武力挑発に対処するため、米国を媒介した軍事協力・交流も少しずつ進んでいる。しかし、日韓の国民感情の基底部にわだかまっている旧従軍慰安婦や徴用労働者に対する賠償問題、歴史認識や教科書問題、「竹島」（独島）の領有問題は依然、未解決のままだ。「歴史のくびき」はいまも日韓両国が「近くて近い」関係になるために、大きな重しになっている。

〈北朝鮮〉

- 国交のない唯一の国（植民地支配の未清算）
- 軍事的脅威（核、中距離ミサイル、化学兵器）
- 国連・自主制裁の継続
- 小泉外交の検証と今後の選択

- ①体制・国家崩壊まで「静観政策」か
- ②改革開放への独自の仕掛けはあるか
- ③どうする国交交渉再開（核、拉致、経済協力パッケージ）

〈韓 国〉

- 「競争的同伴者」「プラス価値で論じられる隣国」（小倉紀蔵）の出現・「歴史」のくびき（慰安婦、徴用者の賠償、竹島＝独島、教科書）
- ナショナリズムの過剰（韓国起源問題）
- 共通項の増加
 - i) 民主主義的価値 ii) 非大国・非核保有国 iii) 米国との同盟 iv) 中国との経済関係拡大・深化 v) 北朝鮮の軍事的脅威 vi) 先端技術・高度情報化社会 vii) 格差社会 viii) 少子高齢化 ix) ひ弱な異文化共生力
- 米仲介の日韓防衛協力
 - i) 日米韓防衛協力会議（日米防衛協力指針） ii) 日米、米韓合同軍事演習への自衛隊、韓国軍のオブザーバー参加 iii) 軍事情報包括保護協定（GSOMIA）締結へ
- 日韓 FTA の停滞

V 補足として

●「日本再生」と朝鮮半島（試論）

米中ロという大国は、これからもそれぞれの世界戦略、国益を踏まえ、朝鮮半島政策、北朝鮮政策を打ち出していくだろう。一方で、歴史的な深い因縁を持つ日本が、中長期的にもこれら大国の従属変数として、状況対応型の立場を続けるほかに道はないのだろうか。

明治維新、敗戦に次ぐ大きな曲がり角にあるとされる日本にあって、近年、「日本再生」「新たな国のかたち」論議がかまびすしい。しかしながら、その多くは財政の再建、新たなセーフティネット構築、格差社会や少子高齢化社会克服といった内政の論議が大半を占める。

この「新たな国のかたち」に、日本を東アジア、とりわけ北東アジア地域の平和と繁栄の推進役とする戦略を組み込めないだろうか。日本の再生が同時に新たな東アジア、北東アジアの創造へとつながる構想を描き、推し進めるのである。

ひとつのタタキ台として「中堅国家」戦略を示したい。アジア太平洋地域の中核的中堅国家として、共通項を増しつつある韓国はむろん、地域共同体づくりで先行するアセアンや欧州諸国も含めた中堅国家ネットワークをつくり、米中ロなど大国を、経済、文化、教育などを軸とした新たな東アジア、北東アジア協力の枠組みづくりに誘い込み、地域の信頼醸成を進めていこうとするものである。

未完の試論であり、ご批判を賜れば。

1) 「中堅国家」総合戦略

基本コンセプト――

- ①「信頼される中堅国家の確立」
- ②「ソフトパワーの重視」
- ③「アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の旗振り役」（各種 FTA、TPP など地域自由貿易の枠組みの包括統合化）
- ④「北東アジア経済協力体の追求」（日韓＋米中ロ＋北朝鮮）
- ⑤「大国間バランスの追求」（日米・米韓演習に中ロオブザーバー参加）
- ⑥自民族中心主義（エスノセントリズム）、過剰なナショナリズムの抑制

2) 主要な柱

- ①いま再びの平和主義 ②経済、文化を中心とするソフトパワー戦略 ③開かれた社会づくり
- ④「歴史」の克服 ⑤超少子高齢化モデルの先行構築 ⑥米中の経済的相互依存深化の触媒
- ⑦日米安保の柔軟化・地域公共財化

3) 新たな朝鮮半島アプローチ

- ・韓国と中堅国家連携を構築し、周辺 3 大国の信頼醸成に注力
- ・新たな経済動脈構想（ロシア構想の発展版、南北・日米中ロ）
- ・「北東アジア経済協力体」構想（日米韓中ロ蒙＋北朝鮮）
- ・〈日朝国交正常化＋拉致問題＋核・ミサイル＋経済協力〉パッケージ交渉
- ・米朝国交正常化支援（日韓の対北経済協力、在韓米軍大幅縮小の働きかけ）
- ・「歴史」の克服追求、過剰なナショナリズムの抑制
- ・地域交流戦略の推進（日本海都市交流、釜山・福岡、新潟・？）

本稿は 2012 年度帝塚山学院大学・財大阪狭山市文化振興事業団主催国際理解公開講座（前期）における講演をまとめたものである。